

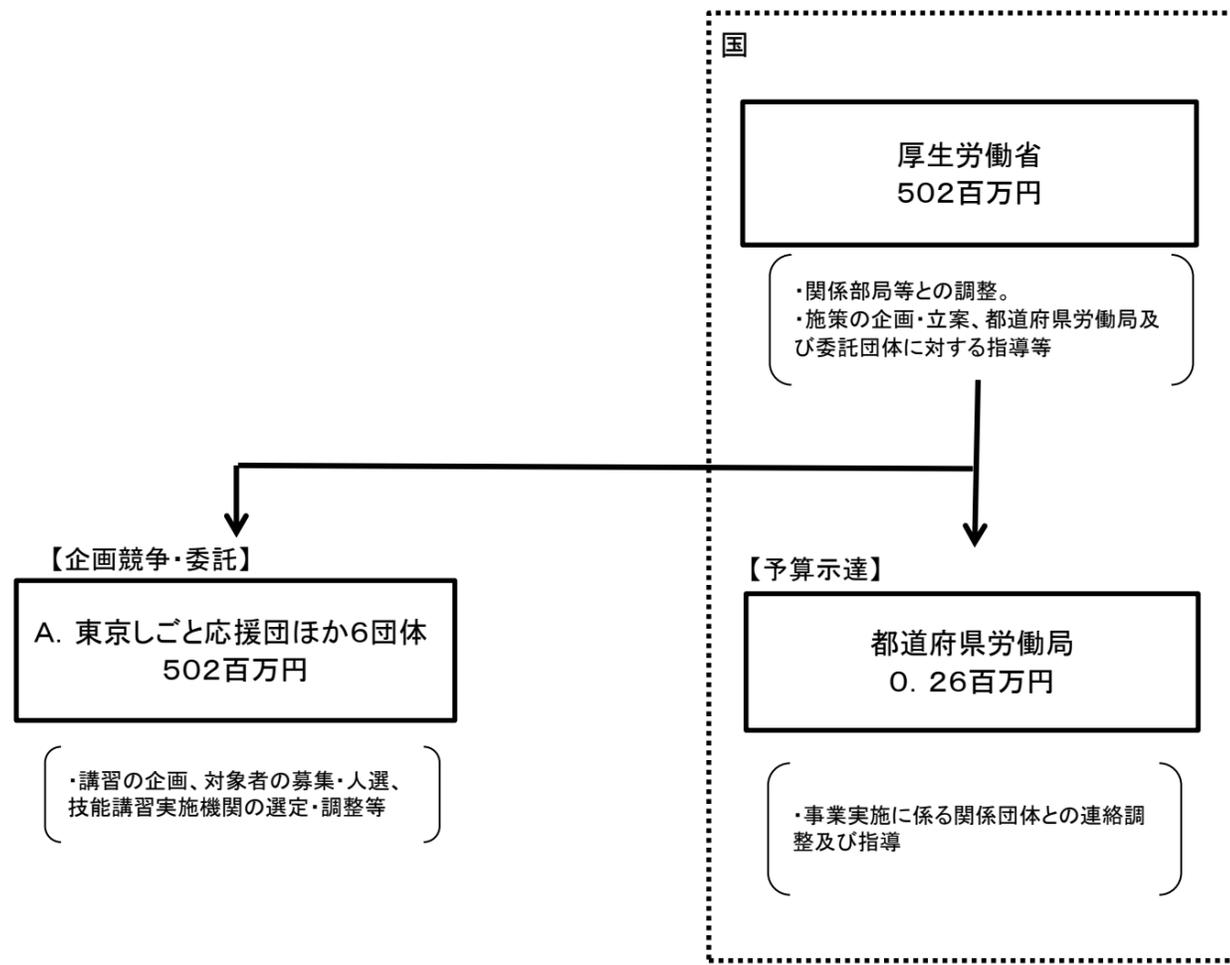
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	日雇労働者等技能講習事業		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑俊一			
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)		政策・施策名	(IV-3-1) 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日雇労働者、ホームレス又は住居喪失不安定就労者に対して、技能労働者として必要な知識・技能を習得又は向上させ、これらの者の就業機会等の確保を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日雇労働者等の就業機会の確保を図るため、技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	528	820	502	410	401	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	528	820	502	410	401		
	執行額	510	524	502				
執行率(%)	96.6%	63.9%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	ホームレスの講習受講後の就職率52%以上		成果実績	%	43.1%	49.1%	56.1	52%
			達成度	%	77.4%	88.2%	107.9%	
	講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立つとの評価を受ける割合90%以上		成果実績	%	93.5%	93.8%	94.7%	90%
		達成度	%	116.9%	104.2%	105.2%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	日雇労働者等技能講習受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	3,534	3,561 (3,453)	2,813 (3,266)	— (2,606)
単位当たりコスト	178,454(円/人)		算出根拠	平成24年度執行額(501,991千円)を平成24年度技能講習受講者数(2,813人)で除して得た額。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4	0.4	実績等を踏まえ要対人員を見直したため。				
	委託費	409.5	400.6					
計	410	401						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	住居喪失等の不安定な状況に置かれている者は相当数いると考えられることから、引き続き、ホームレスや、これらホームレスとなるおそれのある方々への就労支援施策を推進することは広く国民のニーズがあると考えている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日雇労働者等については、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により、ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者として種々の施策を実施することとされており、本事業については国が主体的に推進すべき事業である。なお、技能講習の実施にあたってはノウハウを有する民間団体を選定し委託している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により、日雇労働者等のホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対しては、技能講習により技術革新に対応した新たな技能や複合的な技能を付与することとされており、優先度の高い事業であると考えている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により、応募団体の講習の実施体制、講習内容、講習実施方法について精査しており、支出先の選定は概ね妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査しており、概ね妥当と考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	免許・資格の取得等を目的とした講習を実施し、就労の可能性を高めるとともに、試行的な就業により常用雇用等への移行の促進を図るものであり、成果実績においても目標を上回っており、実効性の高い手段であると考えている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	受講者数については当初見込みの86%となった。日雇労働者は高齢化や生活保護の受給等による減少があるものと考えられる。また、日雇労働者のニーズが建設系の技能から、介護やパソコンなどの技能にシフトしているとの実施団体の報告もある。このため、これまで以上に的確に受講者数の見込みを算出するとともに、受講者のニーズを把握する必要がある。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、講習受講度の就職率が56.1%と目標(52%)を上回るなど一定程度の事業実績が挙げられている。住居喪失等の不安定な状況に置かれている者は相当数いると考えられることから、引き続き、ホームレスや、これらホームレスとなるおそれのある方々への雇用機会の確保のため、今後とも、労働市場においてニーズのある資格等の講習科目を積極的に取り入れ、事業のさらなる改善を図っていく。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	日雇労働者等技能講習事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	924	平成23年	796	平成24年	546

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京しごと応援団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	技能講習に必要な経費	126.1			
人件費	人件費	34.7			
消費税	消費税	8.4			
管理費	事業に必要な管理経費等	6.6			
計		176	計		0
B.大阪労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	事業実施に係る関係団体との連絡調整及び指導	0.19			
計		0.19	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.東京しごと応援団ほか6団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京しごと応援団	東京地域におけるホームレス及び住居喪失不安定就労者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	176	1者 (企画競争)	
2	西成労働福祉センター	大阪地域における日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	106	1者 (企画競争)	
3	株式会社テクノ経営総合研究所	大阪地域におけるホームレス及び住居喪失不安定就労者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	67	1者 (企画競争)	
4	神奈川県労働福祉協会	神奈川地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	60	2者 (企画競争)	
5	北九州ホームレス支援機構	福岡地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	49	1者 (企画競争)	
6	いきいきライフサポート・あいち	愛知地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	30	1者 (企画競争)	
7	城北労働・福祉センター	東京地域における日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	13	3者 (企画競争)	
8					
9					
10					

B.大阪労働局ほか3局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	大阪地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を目的とした技能講習事業等の実施に係る関係団体との連絡調整を行う。	0.19		
2	東京労働局	東京地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を目的とした技能講習事業等の実施に係る関係団体との連絡調整を行う。	0.05		
3	愛知労働局	愛知地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を目的とした技能講習事業等の実施に係る関係団体との連絡調整を行う。	0.01		
4	神奈川労働局	神奈川地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を目的とした技能講習事業等の実施に係る関係団体との連絡調整を行う。	0.01		
5					
6					
7					
8					
9					
10					